



2023 年度
自己点検・自己評価報告書

学校法人 河合塾学園
トライデントデザイン専門学校

2024 年 6 月 1 日作成

1. 学校の教育目標

本校の教育理念は、『汝自らを求めよ』<自らを究め、この世に生まれて来た自らの使命を見いだして、それをあくまで追求する喜びが、すべての人間に与えられていることを意味する>である。これは河合塾グループの共通理念でもある。この教育理念を『Seek for Thyself』として学章に記して明確にしている。職業教育のいっそうの追求に向けた近年の教育改革の取り組みの中で、専門学校グループとして教育理念をより具体的な言葉にする必要があると考え、平成 25 年度において改めて検討のうえ宣言することにした。その内容は「トライデントは、みなさん一人ひとりを、志望の職業に導くのはもとより、将来、業界を牽引できる人材へと育て上げます。」である。これを、トライデント全校を貫く共通的な教育理念とした。

各専門課程の教育目標は次の通りである。

「総合デザイン学科」

デザイン全般を学び進路を定め、企業が求める人材教育とデザインを通じて社会に貢献できる人材を育成する。

・カリキュラム構成の考え方は、1 年次は「共通科目」としてデザイン全体の基礎科目と 2 年次に選択するビジュアルデザインコース・CG デザインコース・インテリアデザインコースの「専門理論科目」「専門実技科目」及び「基礎造形科目」「感性教育」の科目群を体系立ててカリキュラム構成し、修業年限に応じて学年ごとに学修の効率性と進捗予定を考慮して配置し、卒業年次においては、それまでの成果を土台に実務に即した業界知識・技術修得が可能な設定としている。

- ・基礎教育の徹底と「専門技術」・「社会人基礎力」を備えることができる職業人教育を行う。
- ・産学連携・特別授業・インターンシップなどプロに接する機会を設け、実社会と接続した実践的な学びの場を提供する。
- ・資格取得に関して、進級・卒業規定に定め、専門知識の習得と学習に関する成果をつけさせる。また、インテリアデザインコースは、建築士 2 級、施工管理士 2・3 級の資格取得の実務軽減がされるカリキュラムを提供する。
- ・将来を見据え、学生が主体的にキャリアを決められるよう、講師とスタッフが一体となったサポートを行う。
- ・英会話の授業を必須として、海外を視野に入れて活躍できるデザイナーの育成を行う。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- ①総合デザイン学科のカリキュラム（基礎造形授業、一般教養、CG など）をブラッシュアップし、業界に求められるレベルへと引き上げる
 - ②新型コロナウイルス蔓延のため中断していた海外留学プログラムの再始
 - ③教育内容の充実と学生サポート強化：退学率 7%以下、授業満足度 60%以上（満足のみ）、就職率 98%、業界就職率 80%、非就職率 7%未満
 - ④上位層・下位層の指導方法の確立と検証
 - ⑤資格試験開講科目の決定と資格合格率と取得率を高める
 - ⑥教職員のスキルを高め、円滑に学校を運営する
 - ⑦教育の ICT 化推進とデジタル化による業務効率化と一般管理費抑制の実施
- の 7 点を重点的に掲げ、取り組み、検証していく。

*カリキュラムの見直しについて、ビジュアルデザインコース、CG デザインコースは、総合ゼミを

基本とした上位層を引き上げるゼミ選考の仕方に変更。課題の負荷や就職指導など学生のレベルに合わせたセグメント教育を実施。効果検証するためにしばらく継続実施予定。企業からの要望もあった一般教養を強化する科目を新たに設置。学生満足度が高いので、次年度以降も内容をブラッシュアップしながら継続する。

海外留学プログラムについては、コロナ以前に実施していたプログラム（アメリカ）が円安・物価高の影響で高額な料金となり、学生の参加が困難となったので、行き先をオーストラリアに変更し新たなプログラムとして催行することができた。

Google Workspace の機能を活用し学生への案内やアンケート、教職員の業務フローのデジタル化を促進することで業務効率が向上した。

卒業生制作展に関しては、昨年度同様に案内葉書にあらかじめ 3DVR の 2 次元バーコードを添付し、来場しなくても卒業制作展の優秀作品を見れる工夫を行った。また、卒業制作展と同時開催で卒業生との交流会を開催し情報交換もできた。

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

1.教育理念・目標				評価	適切 4, ほぼ適切 3, やや不適切 2, 不適切 1				エビデンス例
1	1		理念・目的・育英人材像・教育の特色（教育理念（建学の精神）・目的・目標、育英人材像等が明文化されているか。職業教育機関として専修学校教育に必要とされる考え方や指針、内容等が盛り込まれているか。社会や関連業界のニーズを踏まえた将来構想を描いていますか）						
1	1	1	学校の理念・目的・育英人材像は定められているか専門分野の特性が明確になっているか）	A	1	2	3	4	学則その他教育上の目的を定めた規程、HP、学生便覧、かなえる力
1	1	2	学校における職業教育の特色は何か	A	1	2	3	4	学生便覧、HP、シラバス、学則別表 2
1	1	3	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	A	1	2	3	4	教育課程編成委員会議事録、学校関係者評価委員会議事録、HP
1	1	4	学校の理念・目的・育英人材像・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか	A	1	2	3	4	パンフレット、HP、学生便覧、
1	1	5	各学科の教育目標、育英人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	A	1	2	3	4	HP、学生便覧、教育課程編成委員会議事録

① 課題

1-1-1・4 について

エビデンスに沿って他項目について対応できているが、特性など軸になる部分は少し弱い。軸を明確にできると共有もしやすくなる。

1-1-3 について

セグメント教育をスタートして 3 年目になりカリキュラムは安定してきたが、募集人数によってはセグメント教育が難しくなるため、安定した入学者数確保のための募集施策が課題。

AI の台頭による社会構造の変化に対応する内容が検討できていない。

1-1-4 について

1 年次に保護者会などを行っているが、伝えた内容が学生や保護者にどのくらい周知されているかの確認は取れていない。

② 今後の改善方策

- ・ 高校生のニーズを見据えた新しいオープンキャンパスを開催する。
- ・ AI についての動向や AI を活用した授業の方法などまず教員スタッフが学ぶ。
- ・ チャット GPT などの AI を活用する際のガイドラインの設定。
- ・ インターンシップ企業開拓と学生の就職への早期意識付けのためにインターンシップ参加誘導強化。
- ・ 継続して各コース、各授業内で社会人基礎力をアップさせる取り組みを行い、学生に浸透させる。

③ 特記事項

- ・ 総合デザイン学科をスタートして 6 年目。入学時点でデザインを学ぶ明確な目標を持って入学してくる学生が年々減少し、レベル差は広がっている。専門学校の使命は業界に就職させることであるが、自己肯定感が低くメンタル面も弱く、卒業が第一優先となる学生も一定数存在し、増加する傾向にある。
- ・ 職業教育の特色として、デザイン+αの人材育成のために、「英会話」授業を総合デザイン学科スタート以来継続実施しているが、教育課程編成委員会等の外部委員からの指摘もあり、2023 年度から「英会話」の授業を半分として、「一般教養」の授業を組み込んだ。「一般教養」では基本的な漢字や計算を中心に指導し、学生からは「復習するいいきっかけになった」と満足度が高かった。
- ・ トライデントの教育理念を周知徹底するべく、「トライデントのかなえる力」を作成し、HP に記載している。
- ・ 定期的に AI の活用方法についての情報交換やセミナーを受講しながら、少しではあるが授業と就職指導の中に AI を取り入れ始めた。

授業：オリジナルが問われない段階でのデザイン案のバリエーションを AI で制作許可。

就職指導：志望動機や自己アピールの文章作成に便利な AI を紹介。

(現時点では、デザインの最終的なブラッシュアップまでは AI 活用は難しい、との意見多し。)

(2) 学校運営

2. 学校運営			コア	適切 4, ほぼ適切 3, やや不適切 2, 不適切 1				エビデンス例
2	1		運営方針、事業計画、運営組織、教職員の評価、人事・給与制度、情報システムについて					
2	1	1	A	1	2	3	4	事業方針説明会資料、部

			いるか						門目標
2	1	2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	A	1	2	3	4	事業計画書、部門目標・チーム目標の共有
2	1	3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	A	1	2	3	4	組織規程、決済規程、起案書、役職者の職務権限規程、内部規定類
2	1	4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	A	1	2	3	4	給与規程・職能資格規程、退職給与規程・旅費規程
2	1	5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	A	1	2	3	4	組織規程、決済規程、起案書、役職者の職務権限規程、内部規定類
2	1	6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	A	1	2	3	4	HP、パンフ、各種規定集
2	1	7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	A	1	2	3	4	教育課程編成委員会議事録、HP、SNS等
2	1	8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	A	1	2	3	4	導入されている概要を示す資料、円滑な運営に係る組織体制を示す資料・教育活動の効率化や効果を示す資料

① 課題

2-1-8 について

Google Drive を活用することで業務の軽減が可能となった部分もあるが、活用することで手間が増えている場合もある。未だ紙資料が多い。

少なくなってはなっているが、未だにアナログ業務も残っているため、プロセスを見直し、工数を減らす取り組みが必要。

② 今後の改善方策

- ・データを閲覧しやすくする環境を整える（デバイスを含め）。
- ・業務内容や方法など、一定期間での見直しの機会を作ることも必要。
- ・今までのやり方に固執することなく、効率化できないか、柔軟な思考で業務を遂行する。
- ・ほとんどの業務についてデジタル化を完了しているので、改めて工数の見直しや利用ツールの種類の減数を検討する。

③ 特記事項

- ・講師に配布している軽量 PC の活用機会も増え、オンライン時のトラブルも少なくスムーズに授業が行えるようになった。

- ・教員はノート PC、スタッフは iPad を利用して情報共有のペーパーレス化に対応している。
- ・事業計画については「長期ビジョン」「中期経営計画」「年次計画」に基づき、まず校舎および各学科としての年度計画を決定し運営している。運営状況のチェック確認については、定期的に本部主催の学校会議に校長及びチーフが参加し、進捗およびスケジュールの確認を行い計画に沿った学校運営に努めている。

(3) 教育活動

3. 教育活動			キャリア	適切 4, ほぼ適切 3, やや不適切 2, 不適切 1				エビデンス例
3	1		目標の設定、教育方法・評価、成績評価・単位認定、資格・免許取得の指導体制 キャリア教育					
3	1	1	A	1	2	3	4	カリキュラムポリシー、HP、学生便覧、教育課程編成委員会議事録
3	1	2	A	1	2	3	4	カリキュラムマップ、カリキュラムとの関係性を示した資料
3	1	3	A	1	2	3	4	カリキュラムマップ、カリキュラム、履修要項、シラバス、カリキュラムとの関係性を示した資料
3	1	4	A	1	2	3	4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
3	1	5	B	1	2	3	4	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか
3	1	6	B	1	2	3	4	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか

									<p>施計画・実施契約書 および実施に係る 責任体制が分かる資 料</p>
3	1	7	<p>授業評価の実施・評価体制はあるか</p>	A	1	2	3	4	<p>評価マニュアル、授 業評価報告書、成績 評価基準に関する教 員間の申し合わせや その運用事実が分か る資料</p>
3	1	8	<p>職業教育に対する外部関係者からの評 価を取り入れているか</p>	B	1	2	3	4	<p>成績評価規程、シラ バス、連携企業等と の会議録、連携科目 の成績表</p>
3	1	9	<p>成績評価・単位認定、進級・卒業判定 の基準は明確になっているか</p>	A	1	2	3	4	<p>成績評価に関する規 程、授業科目履修規 程、学生便覧、進級 基準・卒業基準、判 定会議議事録</p>
3	1	10	<p>資格取得等に関する指導体制、カリキ ュラムの中での体系的な位置づけはあ るか</p>	A	1	2	3	4	<p>目標資格・検定試験 一覧、シラバス、講 師概要、成績証明 書、卒業証明書、カ リキュラムマップ、 学習計画、試験対策 計画</p>
3	1	11	<p>人材育成目標の達成に向け授業を行う ことができる要件を備えた教員を確保 しているか</p>	A	1	2	3	4	<p>資格・要件等採用基準、 学校が求める教員像・教 員の役割・教育責任の所 在に関する考え方を学内 で共有した資料。教職員 名簿、実務経験者一覧</p>
3	1	12	<p>関連分野における業界等との連携にお いて優れた教員（本務・兼務含む）を 確保するなどマネジメントが行われて いるか</p>	A	1	2	3	4	<p>HP、求人申込書、求人 サイトへの広告</p>
3	1	13	<p>関連分野における先端的な知識・技能 等を修得するための研修や教員の指導 力育成など資質向上のための取組が行 われているか</p>	A	1	2	3	4	<p>研修報告書、授業科目と 担当教員を判断する制 度・判断した実例を示す 資料、学校のFD・SDの</p>

									考え方、実施体制、実施状況
3	1	14	職員の能力開発のための研修等が行われているか	A	1	2	3	4	研修報告書、学校のFD・SDの考え方、実施体制、実施状況

① 課題

3-1-5 について

企業が求める人材とそれに見合ったカリキュラムと同時に、一方で増加傾向にあるメンタル問題や発達障害の学生の対応も必要。

3-1-6 について

コースによってインターンシップの参加、産学連携授業の取り組み機会に差がある

3-1-10 について

資格対策授業のラインナップの定期的な見直しができている。

3-1-11・12 について

新規常勤講師（特にCG・インテリア分野）の確保が難しい。業界での現場経験があり、かつ、学生の出席状況や学習状況、保護者連絡など幅広い業務に対応できる人材確保が課題。非常勤講師についても特定のソフトスキルやデザインスキルのある人材の確保も課題。

求人サイトを利用し、教員募集を継続して行っているが、入職に至っていない。

② 今後の改善方策

- ・定期的に研修で情報を収集し、カウンセラーとの連携を継続していく。
- ・デザイン系に直結する資格以外を中心にラインナップを見直す。
- ・インターンシップや産学連携の情報を積極的にキャッチし案内をする。
- ・継続して教員の募集活動を行う。採用活動のデータから適したサービスの選定や掲載時期を検討する。
- ・コースを横断した3年生プロジェクト型授業の企業開拓。

③ 特記事項

- ・2024年度前期は英検対策削除（受講者人数減・色彩検定対策受講希望者多数のため）。
- ・3年生はネクソコ中日本との産学協同授業を行った。メンバーに3コースの学生が入りイベント企画やグッズ提案など一定の評価をいただくことができた。また、スタンプラリーやエコバックは製品化され、学生の満足度も高かった。
- ・本部主催3校合同教員研修（FD研修）は、年2回実施している。研修内容は、現場の要望を踏まえて、毎回決めている。「関連分野における先端的な知識・技能等を取得するための」に合致した専門科目研修は、各講師に任せ年1回は受講することを義務化している。

(4) 学修成果

4. 学修成果			ポスター	適切4, ほぼ適切3, やや不適切2, 不適切1	エビデンス例
4	1	学修成果、就職率、資格・免許の取得率、社会的評価			

4	1	1	就職率の向上が図られているか	A	1	2	3	4	就職関連指導シラバス、就職実績報告書
4	1	2	資格取得率の向上が図られているか	A	1	2	3	4	資格試験結果報告書、資格・検定試験取得率の履歴
4	1	3	退学率の低減が図られているか	A	1	2	3	4	退学防止の取り組み記録、退学状況の分析と対策記録
4	1	4	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	A	1	2	3	4	卒業生調査・企業等訪問記録、就職担当者訪問記録等
4	1	5	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されている	C/Q	1	2	3	4	就職内定状況一覧、卒業生就業状況一覧、企業在籍調査結果、企業等アンケート、調査表

① 課題

4-1-1 について

業界就職を目指す上ではポートフォリオ作成などのデザインスキルが必要となるが、個人ごとにばらつきがある。

メンタルに不安を抱えている学生もおり、個人ごとに合わせたサポートが不可欠。

発達障害など何らかの障害を持つ学生の就職支援は難しい。また、就職後の不安からあまり積極的に活動をしないう学生もいた。アウトソーシングやハローワークへの嫌悪感を抱く学生もいる。

4-1-3 について

退学率の低減が難しい。

学ぶ内容に思うようについていけない、就職活動のストレス、怠惰など様々な理由がある。定期的に面談を行い話す機会を設けているが、本心を明らかにしない学生などは退学の意味が固まってから話すという場合もある。

4-1-4・5 について

現状、卒業生の追跡調査の術がなく、活躍・評価の把握が難しい。常勤講師軽油や来校する卒業生のみ情報収集となっている為、卒業生の活躍を今以上に把握する施策を検討中。卒業生の把握は各担任に頼り切りで、担任が辞めたら誰も追跡できない。

卒業制作展を利用して卒業生交流会を実施しているが、限られた人数にとどまっている。メールアドレスなども学校配布のため、卒業後使用できなくなるため連絡が難しい。

② 今後の改善方策

- ・ 早期の働く事への意識付け（インターンシップの誘導）と個別の就職指導が必要。
- ・ 卒業制作展での同窓会に来た卒業生にアンケートを実施（卒業生との接触機会、アンケート収集の検討）。

- ・卒業生からの情報はこまめに収集し、学校で役立つ授業や内容、逆に社会に出て必要性を感じ取り入れるべき科目や内容を明確にする。
- ・定期的に卒業生への案内にアンケートを添付して返信してもらえらる工夫を検討。
- ・通信課程の検討
- ・早期の就業観の育成が必要（インターンシップへの誘導など）。また、併せて個別の就職指導を行うことで、個人ごとに適した支援を行うことができる。
- ・入社後の追跡調査を兼ねた会社訪問及びインターンシップ・産学連携企業開拓時に卒業生がいる企業を中心に会社訪問し情報収集を行う。

③ 特記事項

- ・就職内定率 95.2% (100.0%)、業界就職率 81.0%(77.9%)、非就職率 16.1% (23.6%)。
- ・教員による担任制度で、年間を通して面談し、退学予備軍の早期発見、卒業後の進路相談とケアを行っているが、メンタル面の問題は根深く、修学が困難になり、退学となるケースもある。
- ・メンタル面の問題などで修学困難や就職活動ができない学生については、保護者やカウンセラーと連携をとり対応している。
- ・資格取得に関しては、進級・卒業要件に含まれているため、合格率・取得率の向上は図れている。

取得率：色彩検定 3 級 96.7%、レタリング検定 90.9%、CG クリエーター検定ベーシック 88.6%、商業施設士補 96.0%

- ・コンテスト・受賞結果

<ビジュアルデザインコース>

- ・台湾国際学生コンペティション 入選 1 名
- ・河合塾入試情報誌「栄冠目指して」 4 名採用
- ・ユニライフ「学生下宿年鑑」表紙コンペ 入賞 3 名
- ・JAGDA 学生ポスターコンペティション JAGDA 愛知特別賞 1 名

<CG デザインコース>

- ・JAPAN EXPO 2023 「マスコットキャラクター部門」
3 名製品化
- ・ペンタブ de アート投稿コンテスト 入賞 3 点

<インテリアデザインコース>

- ・一般社団法人 日本インテリアファブリックス協会 主催 第 20 回
インテリアデザインコンペ 2023 奨励賞 1 チーム
- ・公益社団法人 商業施設技術団体連合会主催 第 21 回 主張する「みせ」学生コンペ
最優秀賞 1 作品、優秀賞 1 作品

- ・産学連携授業実績

<ビジュアルデザインコース>

- ・ひとにやさしい色づかいをすすめる会（カラーユニバーサルデザイン） 2 年
- ・鷲ヶ岳スキー場（パンフレット及びロゴマーク） 2 年
- ・JA あいち豊田（桃ゼリー・プリンパッケージリニューアル） 1 名採用
- ・株式会社おとうふ工房石川（新商品・パッケージデザイン） 2 年
- ・社会福祉法人さふらん生活園 3 年

<CG デザインコース>

- ・ブラザー工業株式会社：ラベルライターの活用提案 3年
- ・中村区役所：中村区区民まつりパンフレット制作 1名採用
- ・河合塾：バンザイシステムアイコン 2年

<インテリアデザインコース>

- ・ナゼロ株式会社(デザイナーズチェア調査研究) 2年
- ・名古屋学院大学 マイルポスト ベーカリーショップの提案 3年
- ・株式会社ヨシックスHD(ネオ大衆酒場の提案) 2年

<全コース共通>

- ・プロジェクト型科目 (サービスエリアの新提案) 3年生全コース対象

(5) 学生支援

5. 学生支援			対応	適切 4, ほぼ適切 3, やや不適切 2, 不適切 1				エビデンス例
5	1		修学支援、就職等進路、学生相談、学生生活、中途退学への対応、保護者との連携、卒業生・社会人支援					
5	1	1	A	1	2	3	4	学生便覧、オリエンテーション資料
5	1	2	A	1	2	3	4	学生便覧
5	1	3	A	1	2	3	4	募集要項、奨学金説明会資料
5	1	4	A	1	2	3	4	健康診断案内、年間行事予定表、学校医がいることを示す資料、健康相談窓口の案内
5	1	5	A	1	2	3	4	課外活動(地域活動・部活動等)の記録、部活動の実績の記録
5	1	6	A	1	2	3	4	募集要項、説明会記録、HP
5	1	7	A	1	2	3	4	保護者面談記録、保護者会報告書
5	1	8	B	1	2	3	4	同窓会会則、就職あっせん記録、相談窓口
5	1	9	A	1	2	3	4	パンフレット、HP

5	1	10	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	A	1	2	3	4	シラバス、カリキュラムマップ
---	---	----	---	---	---	---	---	---	----------------

① 課題

5-1-2 について

学外での生活相談や、退学対応、保護者との連携においては、担任の個人的な裁量による部分が多く、新規講師（未経験）の場合への伝達が難しい。

学生相談室を設置しているがメンタル面の問題を抱えた学生にとっては学生相談室利用のハードルは高い。過去病院へ行った際の対応が悪く、毛嫌いする学生もいる。

5-1-4 について

学生相談室の体制は整っているが健康相談窓口の案内は特に行っていない。

学生の健康管理については、専門スタッフを配置する体制はとれておらず、学校で対応するには限界がある。感染症もあり、体調不良者は可能な限り早めの帰宅をさせることを徹底した。

精神的病にかかっている学生がすごく増えている。カウンセラーの出勤日を増やしているが担任の授業以外の負担が大きい。それ以外に保健室に校医の配備を検討。

5-1-8 について

卒業生から直接連絡があった場合、分かる範囲で紹介する場合がある。中途採用で募集をしている企業があった場合に紹介したことがある。また、卒業生の支援体制を強化する前に在校生のサポートで手一杯。

5-1-9 について

社会人向けの講座や科目はない。

5-1-10 について

高校との直接の連携は少ない。

② 今後の改善方策

- ・ある程度のマニュアルがあるとよい。
- ・校舎近隣の病院について把握しておく。
- ・教務やキャリアとして高校に聞きたい内容を整理し、高校訪問時等、聞けるときに聞いてもらう。
- ・入学後から精神的に問題を抱えている学生の早期把握とその学生すべてを一度カウンセラーの面談を受けさせる事でカウンセリングルームに行きやすくなる。
- ・入学時のオリエンテーションの際にカウンセラーの紹介を兼ねたメンタルコントロール講座の実施を検討。
- ・リカレント教育の検討。

③ 特記事項

- ・就職を最終ゴールとしたカリキュラム編成である。卒業後の進路決定に向けて、キャリアセンター担当者、担任、教務スタッフと連携した体制を整備している。
- ・キャリアセンターにはキャリアコンサルタント、学生相談室には臨床心理士を配置して、学生個人の状況に合わせた。
- ・学生に対する経済的な支援体制は、学内奨学金制度、同窓会奨学金、日本学生支援機構奨学金、ヨシックス記念財団奨学金の給付型の奨学金、修学支援制度の給付奨学生の案内を行っている。

- ・ 修学支援制度を認定校として毎年申請。授業料等減免対象者及び給付奨学生の対象者数：年間 40 名。
- ・ 高校からの依頼があれば出張授業は受け入れる体制は整えている。
- ・ 高校生のインターンシップについてもオファーがあれば、可能な限り受け入れている。2023 年度はオファーなし。
- ・ 卒業制作展と同時開催の卒業生交流会は 20 名ほどの参加があった。

(6) 教育環境

6. 教育環境				評価	適切 4, ほぼ適切 3, やや不適切 2, 不適切 1				エビデンス例
6	1		施設・設備等、学外実習、防災・安全管理						
6	1	1	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	A	1	2	3	4	学校設置認可申請書、教室配置図、時間割、専修学校報告書
6	1	2	学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	A	1	2	3	4	学外実習時の実施要綱・マニュアル
6	1	3	防災に対する体制は整備されているか	A	1	2	3	4	危機管理マニュアル、気象警報による休講等の取扱いガイドライン

① 課題

6-1-1 について

コロナが 5 類になったので、エレベータの利用人数・停止階の制限を緩和。時間によって停止階変更することで、教室間の移動もスムーズになった。

6-1-2 について

インターンシップに関しては、各コースに適した企業の紹介や様々なインターンシップ（1Day、オンライン、実習型 など）の紹介が出来ているが、CG 系企業などは事前の選考会があり、インターンシップ参加へのハードルが高い。

海外研修は物価高、円安と研修費が高騰し、応募者も少なかった。

② 今後の改善方策

- ・ インターンシップ企業の新規開拓を行い、インターンシップへの参加を加速させる。
- ・ 1 年次よりポートフォリオに入れる作品制作や課題以外の作品作りの推奨。
- ・ 就職活動の早期化に伴うインターンシップの対策。
- ・ 火災訓練時に発覚した設備稼働の不具合を防ぐための、火災・防災設備関連企業との連動の確認。

③ 特記事項

- ・ 海外研修：2 名参加。
- ・ コースによって多少のばらつきはあるが、コロナ禍で短期間やオンラインでのインターンシップが

増加傾向にあるので、インターン参加へのハードルがやや下がったことは好影響である。

- ・コースによってばらつきはあるが、インターンシップ参加者は増加している。

(7) 学生の受入れ募集

7. 学生の受入れ募集				ポリシー	適切4, ほぼ適切3, やや不適切2, 不適切1				エビデンス例
7	1		学生募集活動、入学選考、学納金						
7	1	1	学生募集活動は、適正に行われているか	A	1	2	3	4	募集活動体制組織図、営業日報、パンフレット、OC用説明資料、募集要項、学校案内、HP
7	1	2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	A	1	2	3	4	オープンキャンパス配布資料、説明用資料、HP、募集要項
7	1	3	学納金は妥当なものとなっているか	A	1	2	3	4	募集要項

① 課題

7-1-1 について

学生募集に効果的な媒体・時期に人員・費用を計画的に有効に使うかが課題。

7-1-2 について

教育成果、就職実績の情報発信を強化することが課題。特に就職実績は学生募集活動時期に各コースバランスよく実績が出ていないので、アピールのタイミングが課題。

② 今後の改善方策

- ・資格取得、インターンシップ、コンテスト入賞実績、特色ある授業内容などをDMやSNSを通じて、タイムリーに情報発信していく。フラッグシップ企業への就職実績作りや、学生満足度向上のためのカリキュラム充実を図る。

③ 特記事項

(8) 財務

8. 財務				ポリシー	適切4, ほぼ適切3, やや不適切2, 不適切1				エビデンス例
8	1		財務基盤、予算・収支計画、監査、財務情報の公開						
8	1	1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	A	1	2	3	4	全体予算書、中期計画書
8	1	2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	A	1	2	3	4	予算書、理事会議事録、評議員会議事録
8	1	3	財務について会計監査が適正に行われ	C/Q	1	2	3	4	会計監査規程

			ているか						
8	1	4	財務情報公開の体制整備はできているか	A	1	2	3	4	財務諸表、HP、財務書類等閲覧規程

① 課題

8-1-1 について

今後の安定した財務基盤のために目標に立てた入学者数の受け入れと退学者の抑制。

② 今後の改善方策

- ・財務基盤を安定するために、イベント来校者数増加施策や、イベント参加者の確実な A0 エントリー、出願への誘導施策検討。
- ・授業担当講師・担任・カウンセラー・保護者と連携し、早期退学予備軍の発見による退学者の抑制。
- ・教育の ICT 化による業務効率アップと複写費等の一般管理費の抑制を実施。

③ 特記事項

- ・予算管理について

学校運営にかかわる予算については、トライデント各校・各学科において年度予算を編成し、学校法人河合塾学園理事会の承認を経て予算が決定されている。予算執行については、河合塾グループの経理規程・予算管理規程に従い、承認された予算の各費目枠内で、執行担当者が所属長および学校長の承認を受けて執行する。予算と実績の差異は定期的にチェックし、予算実績管理の精度向上に努めている。

- ・監査・財務情報公開について

河合塾グループの部門として、監査法人による会計監査を受けて、良好との判定を得ている。さらに河合塾グループ監査室の内部監査も定期的に受け、問題がない旨の監査結果を得ている。また隔年ごとの愛知県の経常費用補助に関する指導検査にあたっては、健全かつ良好との講評を得ている。私立学校法に基づく財務情報公開については、河合塾グループの一員として、法人事業報告と財務状況をまとめ、各校ホームページ上に公開している。

(9) 法令等の順守

9. 法令等の順守				評価	適切 4, ほぼ適切 3, やや不適切 2, 不適切 1				エビデンス例
9	1		関係法令、設置基準等の遵守、個人情報保護、学校評価、改革・改善、教育情報の公開						
9	1	1	法令、専修学校設置基準等の順守と適正な運営がなされているか	A	1	2	3	4	学則
9	1	2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	A	1	2	3	4	セキュリティ規定集、研修記録
9	1	3	自己評価の実施と問題点の改善を行う	A	1	2	3	4	自己点検・自己評価表

			ているか						学校関係者評価委員会 事録
9	1	4	自己評価結果を公開しているか	A	1	2	3	4	HP

① 課題

・現在は自己点検及び学校関係者の点検にとどまっている。

② 今後の改善方策

・第三者評価の導入の有無については、本部と連携し慎重に検討を進める。

③ 特記事項

・法令等の順守について

河合塾グループ法務部の監修のもと、専修学校設置基準など、該当する各法令に従い、種々の申請・届け出・報告などの諸手続きを遅延なく確実に実施している。

・個人情報保護について

個人情報保護については、河合塾グループ情報セキュリティ事務局が設定している「個人情報保護方針」をはじめ、情報管理基本規程や各種ガイドラインなどの指示に基づき、業務フローにしたがって業務遂行にあたっている。また、教員には、年度初めの講師オリエンテーションにて個人情報の取扱いに関して研修を実施している。さらに情報セキュリティ事務局による年1回の教職員・アルバイト対象のセキュリティ研修や、監査も行われている。

・自己点検・評価について

毎年実施する学校の自己点検・評価や学校関係者評価委員会は、学校運営において日常的に励行できていない事項、チェック確認が行き届かない事項について、確認・協議、検討・改善などを行う最適の機会であると位置付けている。

(10) 社会貢献・地域貢献

10. 社会貢献・地域貢献				ポスター	適切 4, ほぼ適切 3, やや不適切 2, 不適切 1				エビデンス例
10	1		社会貢献・地域貢献、ボランティア活動						
10	1	1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	A	1	2	3	4	年間行事予定表、利用案内、利用の記録
10	1	2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	A	1	2	3	4	ボランティア活動支援体制に関する資料
10	1	3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	A	1	2	3	4	各種案内及び依頼文、校務分掌表

① 課題

10-1-1 について

平日は授業で空き教室がなく、土日祝日は広報イベントで教室を利用しているため、それら以外での施設活用が困難な状況。

10-1-2 について

学内のスポーツ大会、学園祭のボランティア一定数集まっているが、役割・内容・評価などが課題。
学校にボランティア活動の依頼があれば積極的に案内はしている。

10-1-3 について

常勤講師の担当科目が多く、空いている時間は学生のサポートや企業対応に充てているため、公開講座等の対応をする時間を確保するのが難しい。

② 今後の改善方策

- ・近隣のイベントなどをチェックし、ボランティア活動の機会があれば参加の検討をする。

③ 特記事項

(11) 国際交流

11. 国際交流				ポリシー	適切 4, ほぼ適切 3, やや不適切 2, 不適切 1				エビデンス例
11	1		留学生の受入れ・海外への留学						
11	1	1	留学生の受入れ・派遣について戦略を持って行っているか	A	1	2	3	4	事業計画書、校務分掌表
11	1	2	留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	A	1	2	3	4	入管提出書類一式、学籍、管理体制組織図、旅行傷害保険、リスク回避マニュアル
11	1	3	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	A	1	2	3	4	留学生活の手引き、組織図
11	1	4	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	A	1	2	3	4	留学生活の手引き、成績証明書、HP、JLPT 取得率、資格試験取得率、就職率、進学率

① 課題

11-1-1 について

受け入れる留学生の日本語能力が低い場合がある。
海外研修の参加者が少ない。

11-1-3 について

留学生の就職に関しては、就労ビザ取得のために就職先の職務内容と専門学校における学修内容との関連性が必要であったり、日本語能力が必要であったりと、条件が厳しい。再三就職活動支援をしているにもかかわらず、卒業を目の前に留学ビザの期限も迫って慌てて活動を開始するなど、就職意識が低いのが課題。

② 今後の改善方策

- ・日本人学生とのメンター制度を導入し、日本人と話す機会を作る。
- ・日本語学校との継続した関係性強化。
- ・留学生で業界就職への活動ができていない又は難しい学生については、特定技能実習生のための試験も視野にいれて、日本での就業が可能ないように指導を行っていく。
- ・学生の負担が少なく比較的安価で参加できる海外研修先の検討確保。学生の興味を集める工夫。

③ 特記事項

- ・4年ぶりの海外研修を実施。
- ・海外に発信できるコンペ・イベントに参加。「2023 TISDC 台湾国際学生デザインコンペティション」にビジュアルコース2年生が応募。1次審査通過者（入選）1名。（56の国・地域、1,161校の学生から18,367点の応募数）
- ・2023年度はフランスで開催されたジャパンエキスポにCGデザインコースが参加。
- ・2023年度留学生の在籍者は4名。1年生：1人（中国人1人）、2年生0人、3年生3人（ベトナム2人、スリランカ1人）